令和６年度 決算状況

人口		
令和２年国調	270,685	人
平成２７年国調	270,783	人
増減率	-0.0	%
面積	217.32	㎢
人口密度	1,246	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	267,467 人	263,038 人
令 6. 1. 1	268,843 人	264,850 人
増減率	-0.5 %	-0.7 %

産業構造		
区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,892	3,283
	2.3	2.7
第２次	23,135	23,551
	18.7	19.4
第３次	97,991	94,739
	79.0	77.9

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
08	2015		
茨城県	水戸市	地方交付税種地	１－５

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	42,415,842	33.1	40,710,013	62.5
地方譲与税	768,557	0.6	768,557	1.2
利子割交付金	17,529	0.0	17,529	0.0
配当割交付金	353,830	0.3	353,830	0.5
株式等譲渡所得割交付金	492,430	0.4	492,430	0.8
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	7,469,079	5.8	7,469,079	11.5
ゴルフ場利用税交付金	67,848	0.1	67,848	0.1
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	87,432	0.1	87,432	0.1
法人事業税交付金	986,953	0.8	986,953	1.5
地方特例交付金等	1,540,686	1.2	1,540,686	2.4
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	298,012	0.2	298,012	0.5
内 定額減税減収補填特例交付金	1,222,508	1.0	1,222,508	1.9
訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	20,166	0.0	20,166	0.0
地方交付税	13,004,478	10.2	12,328,832	18.9
内 普通交付税	12,328,832	9.6	12,328,832	18.9
内 特別交付税	671,081	0.5	-	-
訳 震災復興特別交付税	4,565	0.0	-	-
（一般財源計）	67,204,664	52.5	64,823,189	99.6
交通安全対策特別交付金	32,951	0.0	32,951	0.1
分担金・負担金	1,880,490	1.5	-	-
使用料	1,221,477	1.0	202,067	0.3
手数料	1,197,033	0.9	-	-
国庫支出金	28,532,081	22.3	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	300	0.0	300	0.0
都道府県支出金	9,035,178	7.1	-	-
財産収入	133,254	0.1	30,794	0.0
寄附金	1,100,505	0.9	-	-
繰入金	2,768,614	2.2	-	-
繰越金	2,576,865	2.0	-	-
諸収入	2,953,905	2.3	10,322	0.0
地方債	9,447,300	7.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	736,000	0.6	-	-
歳入合計	128,084,617	100.0	65,099,623	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	40,710,013	96.0	1,098,923
法定普通税	40,710,013	96.0	1,098,923
市町村民税	20,982,171	49.5	1,098,923
内 個人均等割	428,460	1.0	-
所得割	16,141,282	38.1	-
法人均等割	1,319,901	3.1	219,339
訳 法人税割	3,092,528	7.3	879,584
固定資産税	16,809,225	39.6	-
うち純固定資産税	16,635,938	39.2	-
軽自動車税	797,129	1.9	-
市町村たばこ税	2,121,488	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,705,829	4.0	-
法定目的税	1,705,829	4.0	-
内 入湯税	15,223	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,690,606	4.0	-
訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	42,415,842	100.0	1,098,923

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況 歳入総額	128,084,617	124,150,711
歳出総額	125,906,825	121,573,846
歳入歳出差引	2,177,792	2,576,865
翌年度に繰越すべき財源	426,476	1,034,192
実質収支	1,751,316	1,542,673
単年度収支	208,643	-2,716,408
積立金	761,238	2,119,112
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,474,269	2,719,343
実質単年度収支	-1,504,388	-3,316,639

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,756	5,519,108	3,143
うち消防職員	343	1,121,267	3,269
うち技能労務員	132	423,852	3,211
教育公務員	40	126,846	3,171
臨時職員	-	-	-
等合計	1,796	5,645,954	3,144
ラスパイレス指数			98.9

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	5.07.01	9,675
副市区町村長	3	17.04.01	8,585
教育長	1	17.04.01	7,595
議会議長	1	10.04.01	7,000
議会副議長	1	10.04.01	6,300
議会議員	26	10.04.01	5,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	19,394,054	15.4	17,761,372	17,622,117	26.8
うち職員給	11,893,220	9.4	10,997,835	-	-
扶助費	41,501,598	33.0	13,902,738	10,447,595	15.9
公債費	10,648,457	8.5	10,441,629	10,366,629	15.7
内 元利償還金 元金	10,194,343	8.1	10,001,819	9,926,819	15.1
内 元利償還金 利子	452,266	0.4	437,962	437,962	0.7
訳 一時借入金利子	1,848	0.0	1,848	1,848	0.0
（義務的経費計）	71,544,109	56.8	42,105,739	38,436,341	58.4
物件費	18,043,102	14.3	13,289,170	11,749,930	17.8
維持補修費	469,900	0.4	400,856	400,785	0.6
補助費等	9,316,633	7.4	8,128,863	6,388,137	9.7
うち一部事務組合負担金	245,193	0.2	245,193	217,135	0.3
繰出金	8,702,097	6.9	7,105,945	6,805,086	10.3
積立金	1,662,232	1.3	1,271,178	-	-
投資・出資金・貸付金	1,205,235	1.0	1,053,219	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費	14,963,517	11.9	2,506,383		
うち人件費	390,697	0.3	390,217		
普通建設事業費	14,963,517	11.9	2,506,383		
内 うち補助	6,407,480	5.1	164,321		
内 うち単独	8,507,002	6.8	2,329,927		
訳 災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	125,906,825	100.0	75,861,353		

経常経費充当一般財源等計	
	63,780,279 千円
経常収支比率	96.9 %（98.0 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	78,034,175 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	540,475	0.4	-	540,018
総務費	11,304,835	9.0	704,215	9,248,484
民生費	54,454,767	43.3	89,180	25,150,327
衛生費	10,828,782	8.6	2,096,707	6,668,463
労働費	49,268	0.0	-	49,268
農林水産業費	1,752,001	1.4	218,647	1,408,496
商工費	1,090,980	0.9	5,263	879,871
土木費	16,703,147	13.3	8,240,410	8,913,672
消防費	3,889,317	3.1	425,712	3,176,803
教育費	14,644,775	11.6	3,183,383	9,384,301
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	10,648,478	8.5	-	10,441,650
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	125,906,825	100.0	14,963,517	75,861,353

繰出合計		国民健康保険事業の状況	
	14,013,762	実質収支	1,133,937
営下水道	5,239,000	再差引収支	1,133,937
事上水道	72,665	加入世帯数（世帯）	32,152
業宅地造成	51,690	被保険者数（人）	46,751
等工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	107
へ国民健康保険	1,496,496	被保険者1人当り 国庫支出金	-
出のその他	7,153,911	被保険者1人当り 保険給付費	314

区分		令和６年度(千円)	令和５年度(千円)
基準財政収入額		39,058,640	38,680,617
基準財政需要額		51,387,462	49,298,346
標準税収入額等		49,877,369	49,357,906
標準財政規模		62,942,256	61,592,126
財政力指数		0.78	0.79
実質収支比率(%)		2.8	2.5
公債費負担比率(%)		13.4	13.1
判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
判断比率	連結実質赤字比率(%)	-	-
判断比率	実質公債費比率(%)	9.1	9.3
判断比率	将来負担比率(%)	131.4	128.1
積立金現在高	財調	3,442,498	5,155,529
積立金現在高	減債	649,517	427,499
積立金現在高	特定目的	813,853	429,222
地方債現在高		145,939,935	146,686,978
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	-
債務負担行為額（支出予定額）	保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額）	その他	34,515,976	38,678,744
債務負担行為額（支出予定額）	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		2,570,000	2,570,000
徴収率(%)	合計	99.2 97.9	99.1 97.8
徴収率(%)	市町村民税	99.1 97.7	99.0 97.5
徴収率(%)	純固定資産税	99.1 97.9	99.1 97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）